埼玉新聞

COLUMN 県内大学発 経世済民 561

埼玉学園大

コロナ後の新たな秩序

本澤 実
大学院客員教授

新型コロナウイルスが感染拡大の一途をたどり、世界の人々を不安と恐怖に陥れている。「コロナは世界を変えた。コロナ後の世界はどうなるのか」といった議論がにぎやかだ。しかしコロナは世界を変えたのではなく、内在していた現代社会のゆがみを浮き彫りにしたのだ。貧困と格差、近視眼的企業経営、制御が利かない管理通貨体制、過剰な政府債務、リーダー不在の国際政治など、世界の課題は枚挙にいとまがない。

新型コロナが明らかにした現代社会の最大の問題とは、「人々が地球システムから遊離している」ことであろう。土壌、森林、水、植物、動物などと直接の関係を持たなくなった人間は、グローバル化した高度に複雑で人工的なシステムに依存している。現代のシステムは、経済成長や経済的利益を優先して、効率的でグローバルなサプライチェーン、エネルギーシステム、金融システムさらに陸海空の輸送網、電力や通信のインフラ網を構築してきた。世界中で工業化や都市化が進み地球の生態系が次々と失われて、気候変動による厄災や安心、安全な空気（環境）、水（水衛生）、土壌（食糧）へのアクセスの危機に直面している。

中世ヨーロッパでは、ペストがまん延して人口の3分の1が失われたが、社会の状況は現代とは大違いだ。当時の社会システムは複雑ではなく、地域は個々に独立し、人口の大半は農業に従事していた。人間が土地と直接関係を保っていた当時の社会では、ペストのまん延に対しても、多様性ある生態系や耕作地や森林に依存して生き残ることができた。現代のシステムは全てが連結して効率的であるものの、自然災害や感染症などによりシステムに負荷がかかると抵抗力は極端に弱い。人工的システムが危機に直面した時には、食糧、水、医療、電力などは一瞬のうちに失われ、社会の安全性は崩壊してしまう。

われわれが目指す未来は、人間や自然と調和した持続可能なシステムでなくてはならない。重要なことは、全体的で包括的な視点に立って新たな秩序を構築することだ。その中心的な役割を果たすのが、デジタル、ライフサイエンス、農業、エネルギーなど各分野のテクノロジーである。ただし野放図なテクノロジーの活用は、人生を健康で豊かなものにするよりも混乱と破壊を生み、人間の幸福を脅かしていく。激しい技術革新が進行する中で、国際的な規範や規制の枠組みを早期に構築する必要があるだろう。

世界経済フォーラムは、早々と来年のテーマを『グレートリセット』と発表している。新型コロナで社会崩壊の危機に直面する中で、現在の複雑で大きなゆがみを正常化するためには小手先の改革では実現は難しい。政治、経済、金融、科学技術などあらゆる面から、現在のシステムを整理して、新世界秩序を構築する必要があるということだろう。それには多くの困難と犠牲が伴うことは避けられない。われわれは、国家に頼らないで、この窮地を乗り切るための準備と覚悟ができているのだろうか。

ほんざわ・みのる 1958年生まれ。東京大学農学部卒。ケンブリッジ大学大学院修了（経済学修士）。埼玉大学大学院修了。博士（経済学）。日本みらいキャピタル副社長などを経て、KEIRETSU FORUM (JAPAN) 最高顧問。専門は国際金融論、農業経済論。主な著書に『国際金融システムの再構築』（御茶の水書房）など。